



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 諸橋 友良
 (氏名) 櫻井 龍一
 TEL 03-6870-6008

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	176,614	4.8	10,365	49.0	10,830	62.6	5,648	71.6
29年3月期第3四半期	168,456	0.9	6,954	16.7	6,660	8.4	3,292	2.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,504百万円 (79.9%) 29年3月期第3四半期 3,059百万円 (0.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	126.39	126.07
29年3月期第3四半期	73.59	73.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	202,191	120,804	59.5	2,691.32
29年3月期	188,744	116,779	61.6	2,603.52

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 120,299百万円 29年3月期 116,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		17.50		17.50	35.00
30年3月期		17.50			
30年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,019	3.0	8,977	20.9	9,018	20.3	3,309	10.6	74.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	47,911,023 株	29年3月期	47,911,023 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	3,211,902 株	29年3月期	3,223,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	44,689,124 株	29年3月期3Q	44,734,203 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の実績はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や地政学的リスクへの懸念もあり、個人消費の先行きに対しては引き続き不透明な状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、スポーツへの関心が高まる環境が継続していることから、堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、地方における地域MDの活性化や首都圏店舗の運営会社移管が奏功し、業績が復調いたしました。また、継続的な生産性向上に向けて、業務改善（BPR）推進にも、積極的に取り組んでおります。

主力事業であるスポーツ小売販売業を担う事業中核会社3社では、例年と比べ秋冬商品の立ち上がりを早めたことで、全国的に気温が低かったことも後押しとなり、アウター衣料や帽子、手袋といった防寒アイテムなどの新商品の販売が好調に推移しました。また、地方の中小商圏店舗を中心に地域MDを活性化させたこと、及び首都圏のニーズを的確に捉えた業態、マーチャングライディングの深耕を目的に昨年9月に実施した、東京・神奈川に展開するスーパースポーツゼビオの運営移管といった、足元商圏のニーズを細かく見極める施策が奏功いたしました。新規出店につきましては、既存店投資に集中する方針から、国内ではスーパースポーツゼビオの出店は2店舗に留まりました。一方で、16店舗のスーパースポーツゼビオでアウトドアコーナーをエルプレス業態に変更し、これらを含め41店舗出店する一方、11店舗を閉店いたしました。

ゼビオグループは、スポーツの持続的発展に寄与し、身近にスポーツがある健康的で充実した豊かな世界の創造を目指しております。これを実現する為に、「社員教育」を重要なテーマと捉え、グループ全ての社員がお客様との「Value Point」を通じてスポーツの価値を提供し続けられるよう教育体制の強化に努めるとともに、「体験・知識」の集約と共有に向けた取り組みを推進してまいります。

変化する市場環境に対し、全国に広がる店舗網とそこで働く従業員を通じて緻密な市場精査を行い、地域のお客様に愛される店舗作りを進めるとともに、スポーツコングロマリットの構築が期待できる企業との協業やM&Aも視野に、スポーツが持つ価値を最大化しお客様に提供する組織であり続けられるよう、邁進してまいります。

これらにより、当第3四半期連結累計期間末におけるグループの総店舗数は、770店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて321坪減少して192,872坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,766億1,400百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益103億6,500百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益108億3,000百万円（前年同期比62.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益56億4,800百万円（前年同期比71.6%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

＜ウィンター用品・用具部門＞

ウィンター用品・用具は、北日本を中心に平年並みの降雪があり、気象環境が昨年より好転したことでスキーアイテムは好調に推移した一方、スノーボードアイテムは低調に推移いたしました。

以上の結果、ウィンター用品・用具部門の売上高は、前年同期比1.2%の減少となりました。

＜ゴルフ用品・用具部門＞

ゴルフ用品・用具は、新規顧客の獲得と接客率向上に注力をする中、プレーに適した気象環境にも恵まれたことと、人気ブランドのモデルチェンジによる買い替え需要もあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は、前年同期比10.8%の増加となりました。

＜一般競技スポーツ・シューズ部門＞

一般競技スポーツでは、品揃えの強化や特定カテゴリーの売場強化が奏功し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比2.2%の増加となりました。

＜スポーツアパレル部門＞

スポーツアパレルでは、季節やスポーツシーンに合った商品提案が奏功したことに加え、秋冬は例年より気温が低い日が続いたこともあり、アウターや防寒小物を中心に好調に推移いたしました。

以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比4.7%の増加となりました。

＜アウトドア・その他部門＞

アウトドア・その他部門は、夏季は天候不順の影響によりマリンスポーツやキャンプ用品は低調に推移いたしました。また、タウンユース向け商品が堅調に推移したことに加え、秋冬は例年より気温が低かったことでアウター商品が好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比2.3%の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134億46百万円増加し2,021億91百万円となりました。主な要因としては、商品の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が154億47百万円増加し1,333億55百万円となったこと、固定資産が前連結会計年度末に比べ20億円減少し688億35百万円となったことによります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、電子記録債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ94億21百万円増加し813億86百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が40億84百万円増加したことなどにより1,208億4百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,226	15,104
受取手形及び売掛金	19,071	23,034
営業貸付金	1,826	1,727
商品	64,349	84,417
繰延税金資産	1,587	1,429
その他	6,470	8,218
貸倒引当金	△623	△577
流動資産合計	117,908	133,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,250	48,340
減価償却累計額	△30,796	△32,017
建物及び構築物（純額）	17,453	16,323
土地	15,484	15,487
リース資産	3,945	3,886
減価償却累計額	△1,391	△1,247
リース資産（純額）	2,554	2,638
建設仮勘定	124	101
その他	18,014	18,366
減価償却累計額	△14,240	△14,973
その他（純額）	3,774	3,392
有形固定資産合計	39,391	37,945
無形固定資産		
のれん	3,586	3,264
ソフトウェア	1,626	1,436
その他	1,257	1,648
無形固定資産合計	6,470	6,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058	1,200
長期貸付金	39	33
繰延税金資産	2,455	2,279
差入保証金	4,025	3,554
敷金	14,068	14,114
投資不動産	3,726	3,437
減価償却累計額	△1,997	△1,744
投資不動産（純額）	1,729	1,692
退職給付に係る資産	595	676
その他	1,070	1,355
貸倒引当金	△68	△365
投資その他の資産合計	24,973	24,541
固定資産合計	70,836	68,835
資産合計	188,744	202,191

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,576	18,649
電子記録債務	28,853	39,912
短期借入金	190	0
未払法人税等	3,046	2,209
賞与引当金	1,224	573
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,593	1,646
その他	11,261	10,270
流動負債合計	63,761	73,269
固定負債		
長期借入金	-	22
リース債務	2,719	2,489
繰延税金負債	91	91
退職給付に係る負債	756	792
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,139	4,212
その他	437	449
固定負債合計	8,203	8,117
負債合計	71,965	81,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,149	16,138
利益剰余金	89,353	93,437
自己株式	△5,736	△5,716
株主資本合計	115,701	119,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	344
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	587	353
退職給付に係る調整累計額	△224	△197
その他の包括利益累計額合計	643	503
新株予約権	433	491
非支配株主持分	1	13
純資産合計	116,779	120,804
負債純資産合計	188,744	202,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	168,456	176,614
売上原価	100,626	105,109
売上総利益	67,830	71,505
販売費及び一般管理費	60,875	61,139
営業利益	6,954	10,365
営業外収益		
受取利息	75	72
受取配当金	17	16
為替差益	-	152
不動産賃貸料	557	529
業務受託料	259	262
その他	96	379
営業外収益合計	1,007	1,411
営業外費用		
支払利息	3	4
為替差損	457	-
不動産賃貸費用	524	496
業務受託費用	259	241
その他	57	203
営業外費用合計	1,302	946
経常利益	6,660	10,830
特別利益		
受取保険金	372	-
特別利益合計	372	-
特別損失		
固定資産除却損	99	72
減損損失	63	363
災害による損失	318	-
投資有価証券評価損	-	236
その他	3	46
特別損失合計	484	719
税金等調整前四半期純利益	6,548	10,111
法人税、住民税及び事業税	3,122	4,174
法人税等調整額	142	293
法人税等合計	3,264	4,467
四半期純利益	3,283	5,643
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,292	5,648

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	3,283	5,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	64
繰延ヘッジ損益	26	2
為替換算調整勘定	△346	△233
退職給付に係る調整額	44	27
その他の包括利益合計	△223	△139
四半期包括利益	3,059	5,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,068	5,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△4

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。